2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月10日

上 場 会 社 名	株式会社ＮＩＴＴＯＨ	上場取引所	名
コ ー ド 番 号	1738	URL	https://www.nittoh-info.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	中野　英樹
問合せ先責任者	（役職名） 取締役経理部長	（氏名）	伊藤　寿朗　　TEL　052-304-8210
半期報告書提出予定日	2026年11月12日	配当支払開始予定日	―

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	5,298	△1.1	173	△4.1	180	△2.5	115	△1.3
2026年３月期中間期	5,354	3.7	180	29.6	185	23.0	117	21.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　140百万円（　10.1%）　2026年３月期中間期　127百万円（　33.3%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	28.52	―
2026年３月期中間期	28.88	―

（注）第１四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、連結経営成績（累計）の売上高及び営業利益は、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値及び前年同四半期増減率を記載しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	7,548	4,993	66.2
2026年３月期	7,622	4,926	64.6

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　4,993百万円　2026年３月期　4,926百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	0.00	―	18.00	18.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	18.00	18.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	11,500	3.5	420	△6.8	440	△4.5	310	△6.1	76.48

（注）１．直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無
２．第１四半期連結累計期間より表示方法の変更を行ったため、売上高及び営業利益の増減率については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の前年同期数値を用いて算出しております。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,060,360株	2026年３月期	4,060,360株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	7,257株	2026年３月期	7,257株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,053,103株	2026年３月期中間期	4,053,103株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料３ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（表示方法の変更） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（収益認識関係） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や賃上げの進展を背景として個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の長期化に伴うエネルギー価格の上昇、円相場の変動、物価上昇、政策金利の上昇の影響が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続きました。

海外においては、米国経済が底堅く推移したほか、AI関連需要の拡大が世界経済を下支えしたものの、中国や欧州での景気回復の停滞が継続いたしました。また、中東情勢を背景としたエネルギー価格や物流コストの上昇に加え、各国の金融政策や地政学的リスクの影響もあり、依然として不透明な状況が続いております。

住宅建設業界におきましては、新設住宅着工件数が低調に推移して、さらに建築資材価格や物流コストの高止まりによる住宅取得コストの上昇や金利上昇への警戒感から住宅需要は総じて慎重な状況が続きました。また、慢性的な人手不足を背景とする労務費の上昇も継続しており、引き続き、厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおいては、住宅等サービス事業、ビルメンテナンス事業は堅調に推移いたしました。一方、建設工事事業においては、新築戸建住宅向け工事件数の低迷に加え、建築資材価格及び労務費の上昇、人手不足の影響を受けました。また、一部工事案件において着工及び完成時期の遅延が発生したことから、収益面に影響を及ぼし、厳しい事業環境が継続いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は5,298百万円(前中間連結会計期間比1.1%減)となり、営業利益は173百万円(前中間連結会計期間比4.1%減)、経常利益は180百万円(前中間連結会計期間比2.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は115百万円(前中間連結会計期間比1.3%減)となりました。

なお、第１四半期連結累計期間より賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」から「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、当該表示方法の変更を遡って適用した後の数値で比較分析を行っております。詳細については、「２．中間連結財務諸表及び主な注記（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項（表示方法の変更）」をご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて73百万円減少し、7,548百万円となりました。主な増減は、投資有価証券などの投資その他の資産の増加28百万円、現金及び預金の増加25百万円があったものの、棚卸資産の減少80百万円、減価償却による建物及び構築物の減少32百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13百万円があったことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて140百万円減少し、2,554百万円となりました。主な増減は、未払消費税等などのその他の流動負債の減少72百万円、長期借入金の減少49百万円、支払手形及び買掛金の減少34百万円があったことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて67百万円増加し、4,993百万円となりました。主に利益剰余金の増加42百万円、その他有価証券評価差額金の増加24百万円があったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー状況の分析)

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、25百万円増加(前中間連結会計期間は117百万円の増加)し、当中間連結会計期間末には1,832百万円(前中間連結会計期間は1,635百万円)となりました。

当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、156百万円(前中間連結会計期間は252百万円の増加)となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益180百万円に加えて、棚卸資産の減少による資金の増加80百万円があったものの、仕入債務の減少による資金の減少34百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、６百万円(前中間連結会計期間は、３百万円の減少)となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入27百万円があったものの、定期預金の預入による支出27百万円、器具備品など有形固定資産の取得による支出６百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は、123百万円(前中間連結会計期間は131百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額72百万円、長期借入金の返済による支出49百万円があったことによるものであります。。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間におきましては、ほぼ計画どおりに業績が推移しておりますので、2026年５月８日発表の業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,840,268	1,866,204
受取手形、売掛金及び契約資産	1,235,917	1,222,801
棚卸資産	938,422	858,290
その他	65,750	60,684
貸倒引当金	△766	△1,050
流動資産合計	4,079,592	4,006,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,159,011	1,126,310
土地	1,900,968	1,900,968
その他（純額）	19,930	24,199
有形固定資産合計	3,079,910	3,051,478
無形固定資産		
その他	12,014	10,942
無形固定資産合計	12,014	10,942
投資その他の資産		
その他	451,028	479,433
貸倒引当金	△356	△296
投資その他の資産合計	450,671	479,137
固定資産合計	3,542,597	3,541,557
資産合計	7,622,190	7,548,488

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	717,329	682,755
短期借入金	510,000	510,000
1年内返済予定の長期借入金	99,996	99,996
未払法人税等	67,649	74,513
賞与引当金	155,840	159,075
完成工事補償引当金	15,600	15,100
その他	395,507	323,337
流動負債合計	1,961,922	1,864,776
固定負債		
長期借入金	95,018	45,020
退職給付に係る負債	444,737	451,345
長期未払金	9,840	9,840
その他	184,029	183,567
固定負債合計	733,625	689,772
負債合計	2,695,547	2,554,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	186,072	186,072
資本剰余金	145,813	145,813
利益剰余金	4,508,658	4,551,279
自己株式	△1,883	△1,883
株主資本合計	4,838,659	4,881,280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,982	112,657
その他の包括利益累計額合計	87,982	112,657
純資産合計	4,926,642	4,993,938
負債純資産合計	7,622,190	7,548,488

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	5,354,938	5,298,394
売上原価	3,966,051	3,908,937
売上総利益	1,388,886	1,389,456
販売費及び一般管理費	1,207,942	1,215,900
営業利益	180,944	173,556
営業外収益		
受取利息	1,391	2,604
受取配当金	1,601	2,101
受取手数料	1,350	1,398
受取保険金	1,817	3,462
その他	2,171	2,457
営業外収益合計	8,332	12,023
営業外費用		
支払利息	4,192	5,186
その他	50	60
営業外費用合計	4,243	5,246
経常利益	185,033	180,333
税金等調整前中間純利益	185,033	180,333
法人税、住民税及び事業税	65,702	67,276
法人税等調整額	2,279	△2,519
法人税等合計	67,982	64,756
中間純利益	117,050	115,576
親会社株主に帰属する中間純利益	117,050	115,576

中間連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	117,050	115,576
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,313	24,675
その他の包括利益合計	10,313	24,675
中間包括利益	127,364	140,252
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	127,364	140,252

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	185,033	180,333
減価償却費	35,846	36,369
賞与引当金の増減額（△は減少）	7,507	3,235
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	100	△500
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	4,513	6,607
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△300	223
受取利息及び受取配当金	△2,992	△4,705
支払利息	4,192	5,186
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	16,348	13,115
棚卸資産の増減額（△は増加）	44,111	80,132
仕入債務の増減額（△は減少）	△76,974	△34,574
その他	95,585	△76,282
小計	312,972	209,141
利息及び配当金の受取額	2,992	4,705
利息の支払額	△4,098	△5,224
法人税等の支払額	△59,056	△52,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	252,810	156,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△27,862	△27,872
定期預金の払戻による収入	27,860	27,865
有形固定資産の取得による支出	△3,656	△6,863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,658	△6,871
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△441	△441
長期借入金の返済による支出	△49,998	△49,998
配当金の支払額	△81,062	△72,955
財務活動によるキャッシュ・フロー	△131,501	△123,395
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	117,650	25,928
現金及び現金同等物の期首残高	1,517,636	1,806,189
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,635,287	1,832,117

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（四半期連結損益計算書関係）

従来、当社グループ保有不動産に係る賃貸収入を営業外収益の「受取賃貸料」及び「その他」として表示しておりましたが、保有不動産の賃貸事業を継続的な収益獲得活動として位置付け、事業実態をより適切に表示するため、第１四半期連結累計期間より「売上高」として表示しております。また、当該賃貸収入に対応する費用については、「売上原価」として表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益の「受取賃貸料」10,555千円及び「その他」1,262千円を「売上高」に組替え、営業外費用に含めていた「賃貸費用」4,637千円を「売上原価」に組替えております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設工事事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,629,901	726,028	976,377	5,332,307	―	5,332,307
その他の収益(注)２	22,630	―	―	22,630	―	22,630
外部顧客への売上高	3,652,532	726,028	976,377	5,354,938	―	5,354,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,250	―	652	1,902	△1,902	―
計	3,653,782	726,028	977,030	5,356,841	△1,902	5,354,938
セグメント利益	149,508	100,162	82,004	331,675	△150,731	180,944

（注）１．セグメント利益の調整額△150,731千円には、セグメント間取引消去14,231千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△164,962千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）３
	建設工事事業	住宅等サービス事業	ビルメンテナンス事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	3,519,709	767,578	984,928	5,272,216	―	5,272,216
その他の収益(注)２	26,177	―	―	26,177	―	26,177
外部顧客への売上高	3,545,887	767,578	984,928	5,298,394	―	5,298,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	752	752	△752	―
計	3,545,887	767,578	985,681	5,299,146	△752	5,298,394
セグメント利益	134,066	126,258	67,787	328,113	△154,556	173,556

（注）１．セグメント利益の調整額△154,556千円には、セグメント間取引消去14,151千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△168,708千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部等管理部門に係る費用であります。

２．その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項（表示方法の変更）」に記載のとおり、従来、賃貸収入及び賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、第１四半期連結累計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更しており、「建設工事事業」セグメントに表示しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の計上方法により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。